

熊本県内企業の I T の活用状況調査

平成 25 年 2 月
公益財団法人地方経済総合研究所

1. ITの活用状況について 1

・熊本県内企業の I T の活用状況について尋ねたところ、「財務会計のシステム化」が 83.3%と最も高く、以下、「給与計算等の労務管理のシステム化」(79.2%)、「自社のホームページ開設」(76.9%)と続いた。

2. 業種別の活用状況 2

・業種別の傾向をみると、情報通信業や運輸業では全般的に活用率が高く、農林水産業や建設業では、全般的に活用率が低い。

3. 規模別の活用状況 3

・規模別では、従業員数が多くなるほど、活用率が高まる傾向がみられた。
・「インターネット通販」については 10 人未満の企業が 31.6%と、101 人以上の 36.5%に次ぐ水準となった。

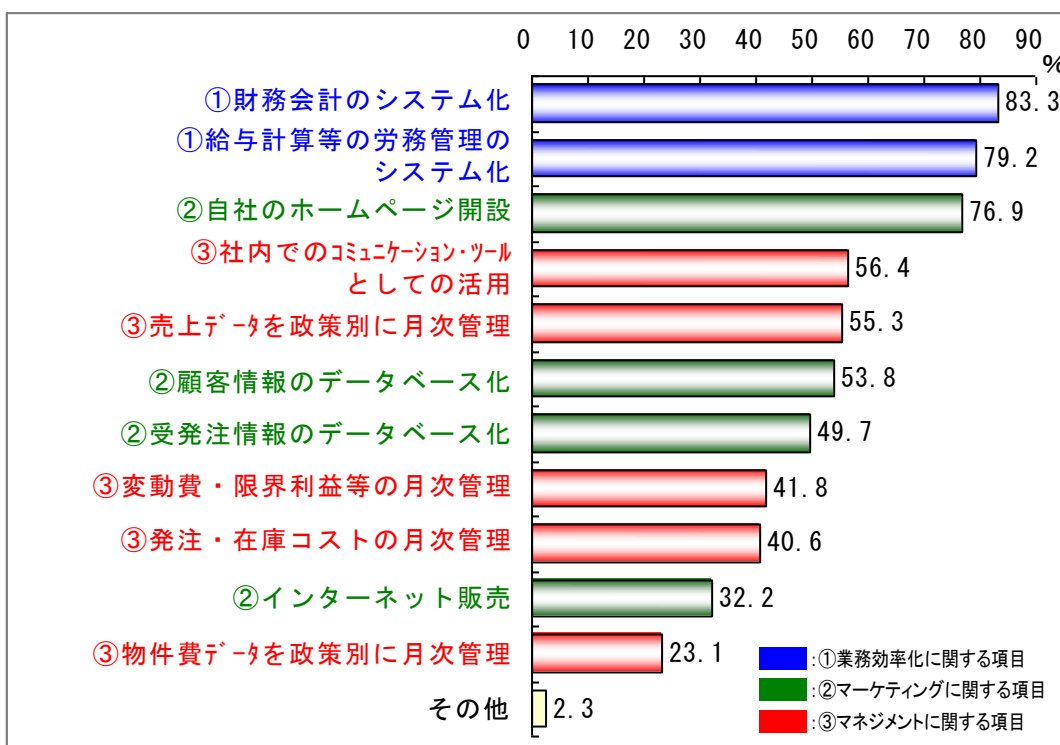
4. 業績別の活用状況 4

・マネジメントとマーケティングにおける I T 活用に積極的な企業は好業績の企業が相対的に多く、正の相関が認められる。一方、業務効率化の I T 活用の比重が大きい企業では業績低調な企業が散見され、負の相関が窺えた。
・今後の企業の成長戦略の前提として、マネジメントとマーケティングにおける I T 活用のあり方が課題になると思われる。

1. ITの活用状況について

IT（情報技術）の活用状況について尋ねたところ、「財務会計のシステム化」が83.3%と最も高多く、以下、「給与計算等の労務管理のシステム化」（79.2%）、「自社のホームページ開設」（76.9%）、「コミュニケーション・ツールとしての活用」（56.4%）、「売上データを政策別に月次管理」（55.3%）と続いている。

図表1 ITの活用状況について（複数回答、以下同様）



【調査概要】

- ・ 調査対象：県内主要企業 550 社
- ・ 調査方法：郵送法（熊本日日新聞社との共同アンケートの特別テーマとして調査）
- ・ 調査時期：2012年11月16日～12月12日
- ・ 有効回答：342社（有効回答率 62.2%）
- ・ 回答者の属性

業種	対象数	%
農林水産業	8	2.3
建設業	38	11.1
食料品・飲料製造業	37	10.8
食料品以外の製造業	62	18.1
運輸業	14	4.1
情報通信業	14	4.1
卸売業	48	14.0
小売業	47	13.7
飲食・宿泊業	10	2.9

業種	対象数	%
サービス業	39	11.4
その他	64	18.7

規模	対象数	%
10人未満	19	5.6
10～50人	101	29.5
51～100人	74	21.6
101人以上	148	43.3
全体	342	100.0

2. 業種別の活用状況

業種別の活用状況をみると、「財務会計のシステム化」、「給与計算等の労務管理のシステム化」は農林水産業や小売業で低く、「自社のホームページ開設」は卸売業や小売業、建設業、「顧客情報のデータベース化」は、建設業や農林水産業などで低くなっている。

一方、「インターネット販売」は、食料品・飲料製造業や飲料・宿泊業、農林水産業などで高い。なお、業種別の傾向をみると、情報通信業や運輸業では全般的に活用率が高く、農林水産業や建設業では、全般的に活用率が低い。

図表2 業種別のITの活用状況

	回答企業数	①財務会計のシステム化	①給与計算等の労務管理のシステム化	②自社のホームページ開設	③社内のコミュニケーションツールとして活用	③売上データを政策別に月次管理
全体	342	83.3	79.2	76.9	56.4	55.3
農林水産業	8	62.5	62.5	75.0	25.0	50.0
建設業	38	76.3	81.6	68.4	44.7	31.6
食料品・飲料製造業	37	83.8	81.1	75.7	51.4	48.6
食料品以外の製造業	62	82.3	85.5	79.0	64.5	61.3
運輸業	14	92.9	92.9	85.7	71.4	64.3
情報通信業	14	92.9	92.9	92.9	78.6	71.4
卸売業	48	93.8	81.3	66.7	50.0	70.8
小売業	47	78.7	66.0	68.1	48.9	63.8
飲食・宿泊業	10	90.0	90.0	90.0	30.0	50.0
サービス業	39	84.6	82.1	89.7	74.4	48.7

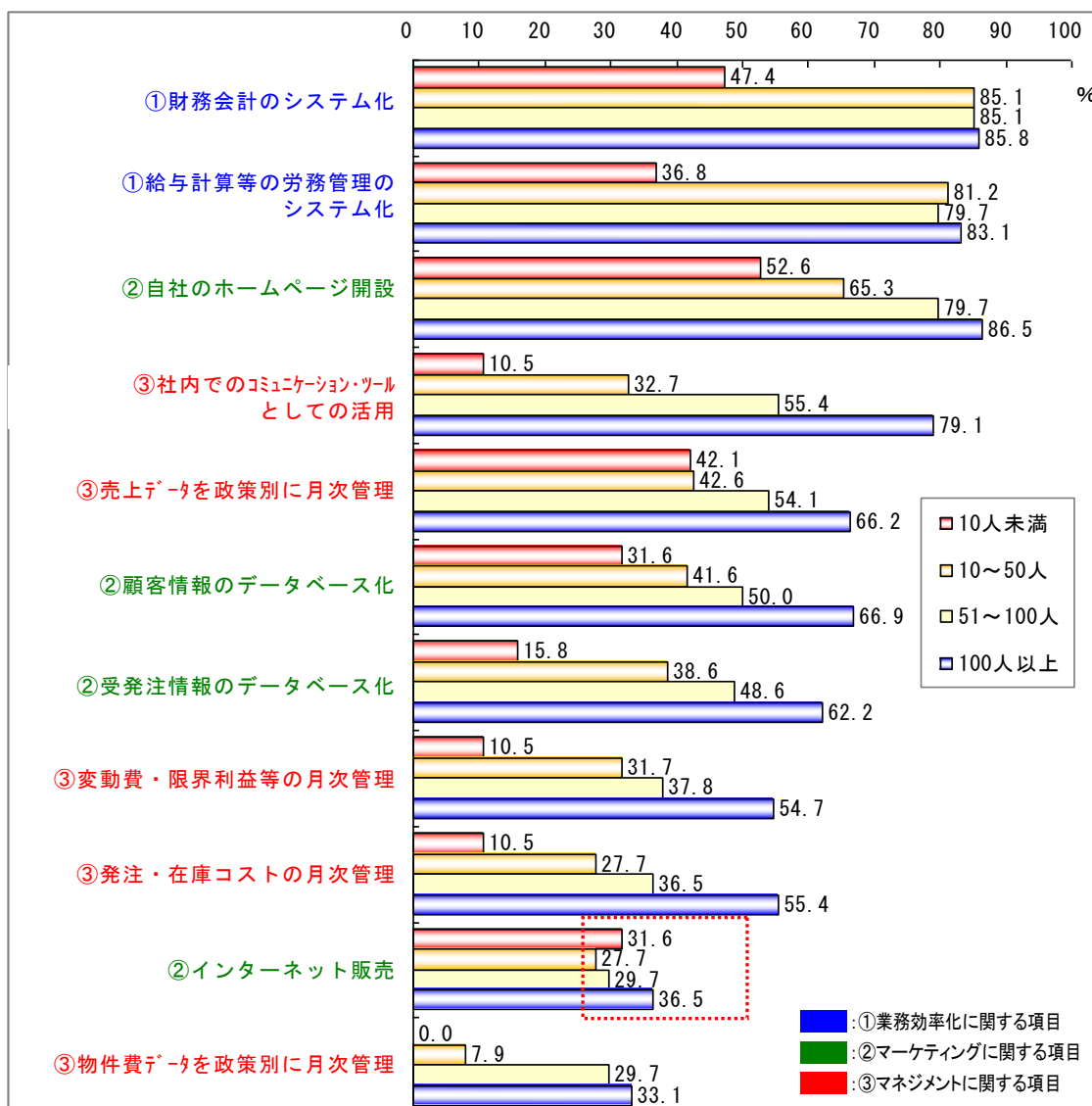
	②顧客情報のデータベース化	②受発注情報のデータベース化	③変動費・限界利益等の月次管理	③発注・在庫コストの月次管理	②インターネット販売	③物件費データを政策別に月次管理
全体	53.8	49.7	41.8	40.6	32.2	23.1
農林水産業	37.5	37.5	37.5	50.0	50.0	12.5
建設業	36.8	44.7	34.2	21.1	2.6	23.7
食料品・飲料製造業	59.5	45.9	43.2	43.2	67.6	24.3
食料品以外の製造業	46.8	67.7	53.2	54.8	21.0	21.0
運輸業	57.1	42.9	57.1	35.7	35.7	21.4
情報通信業	64.3	64.3	28.6	35.7	21.4	42.9
卸売業	47.9	52.1	35.4	52.1	33.3	20.8
小売業	59.6	53.2	46.8	48.9	40.4	25.5
飲食・宿泊業	50.0	40.0	30.0	20.0	60.0	10.0
サービス業	64.1	35.9	38.5	25.6	25.6	17.9

- 最も高い業種
- 全体平均値を上回った業種
- 全体平均値を下回った業種
- 最も低い業種

3. 規模別の活用状況

規模別では、10 人未満の企業で活用率が低くなっており、従業員数が多くなるほど、活用率が高まる傾向がみられた。なお、「インターネット通販」については 10 人未満の企業が 31.6%と、101 人以上の 36.5%に次ぐ水準となっており、比較的規模の小さい企業でも販売促進ツールとして活用されていることが窺えた。

図表 3 従業員規模別の IT の活用状況

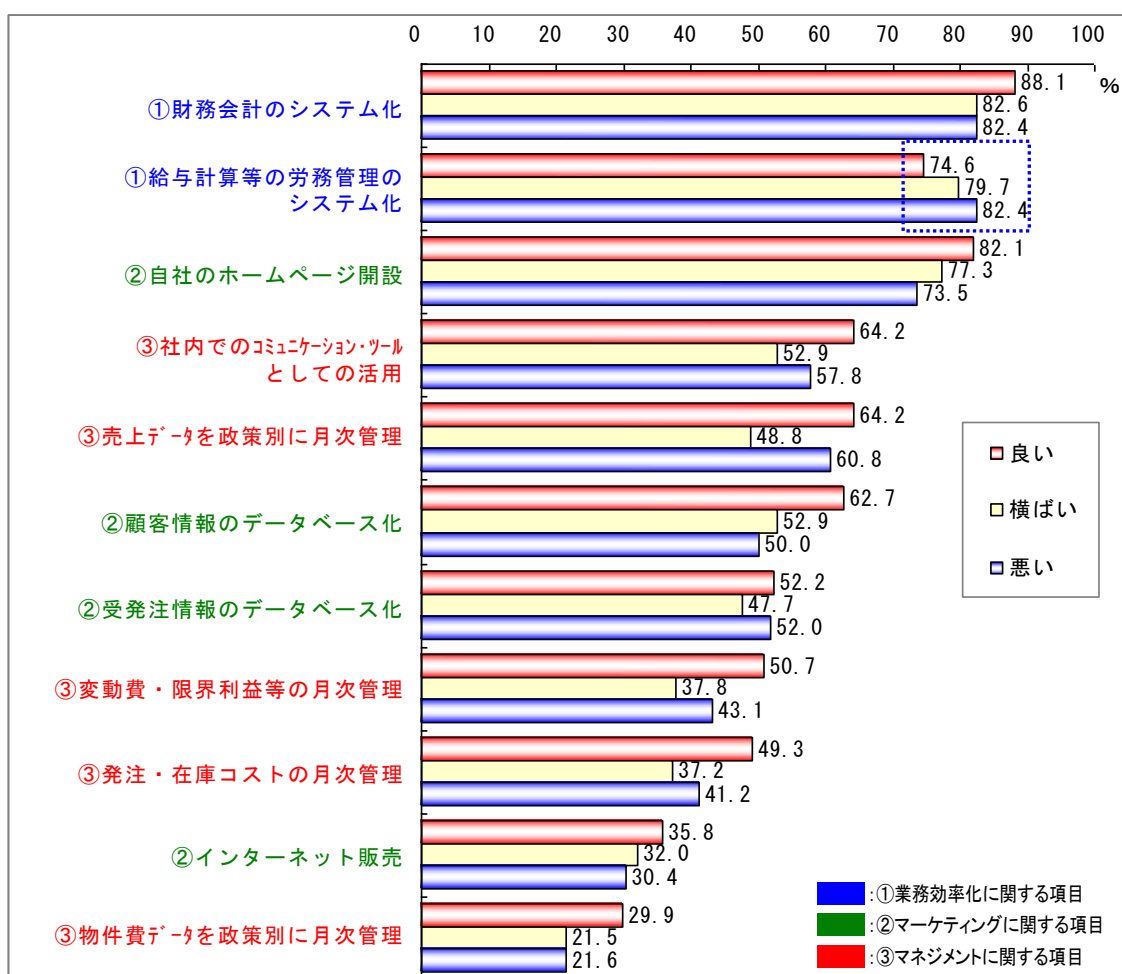


4. 業績別の活用状況

(1) 「現在の業況」別の活用状況

「現在の業況」別にみると、業況が「良い」企業で全般的に活用率が高くなっているが、「給与計算等の労務管理のシステム化」では業況が「悪い」と回答した企業が「良い」と回答した企業を上回っている。「良い」と回答した企業の数値が相対的に多かったものは、上位から、「顧客情報のデータベース化」「自社のホームページ開設」「物件費データを政策別に月次管理」「発注・在庫コストの月次管理」「変動費・限界利益等の月次管理」となった。

図表4 「現在の業況」別のITの活用状況



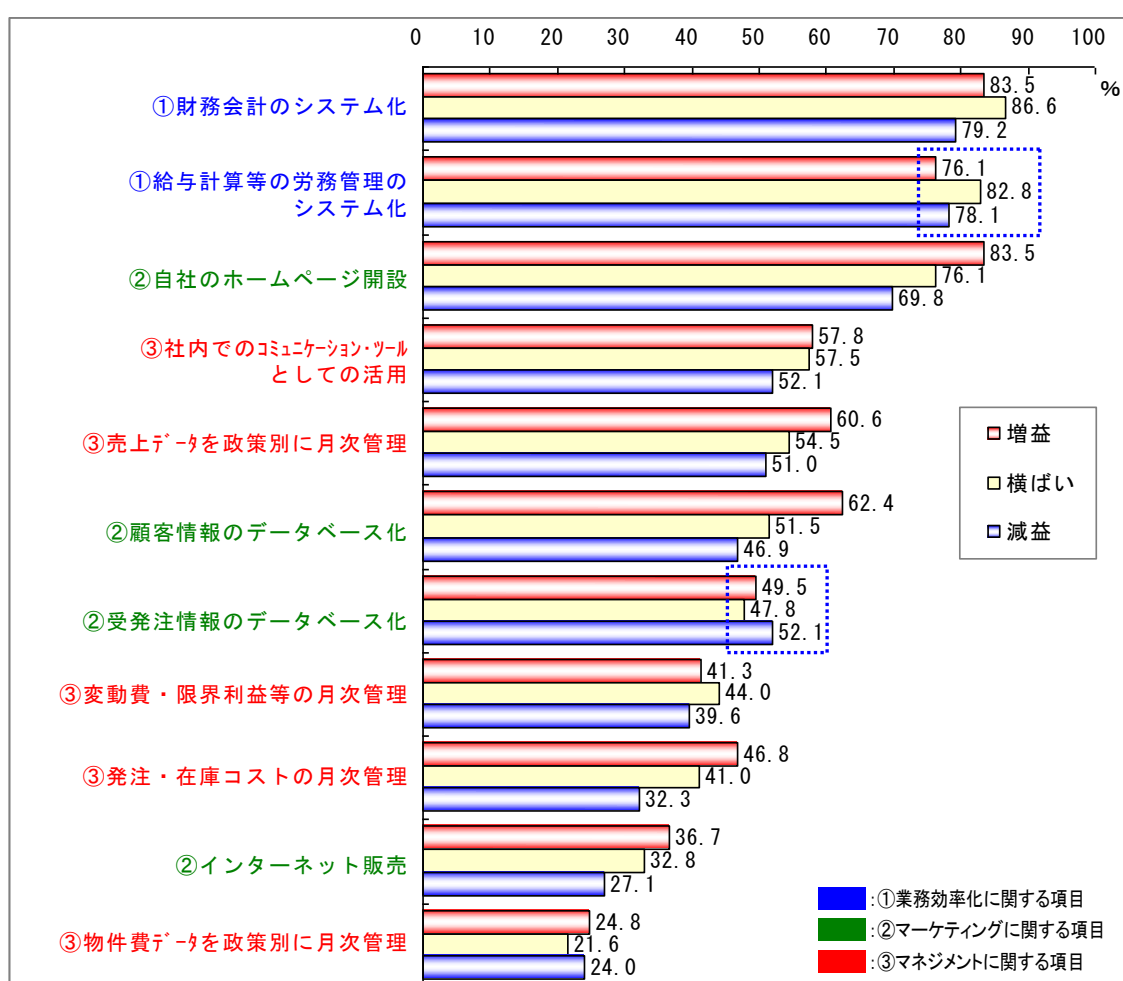
【参考】「良い」と回答した企業と「悪い」と回答した企業の差

項目	差	項目	差
顧客情報のデータベース化	12.7	財務会計のシステム化	5.7
自社のホームページ開設	8.6	インターネット販売	5.4
物件費データを政策別に月次管理	8.3	売上データを政策別に月次管理	3.4
発注・在庫コストの月次管理	8.1	受発注情報のデータベース化	0.3
変動費・限界利益等の月次管理	7.6	給与計算等の労務管理のシステム化	▲ 7.7
社内でのコミュニケーション・ツールとしての活用	6.3		

(2) 「2013年の業績見通し（収益）」別の活用状況

「2013年の業績見通し（収益）」別にみると、全般的に「増収」を見込む企業で活用率が高くなっているが、「給与計算等の労務管理のシステム化」と「受発注情報のデータベース化」では「減収」企業が「増収」企業を上回っている。「良い」と回答した企業の数値が相対的に多かったものは、上位から、「顧客情報のデータベース化」、「発注・在庫コストの月次管理」、「自社のホームページ開設」、「インターネット販売」、「売上データを政策別に月次管理」の順となった。

図表5 「2013年の業績見通し（収益）」別のITの活用状況



【参考】「良い」と回答した企業と「悪い」と回答した企業の差

項目	差	項目	差
顧客情報のデータベース化	15.5	財務会計のシステム化	4.3
発注・在庫コストの月次管理	14.5	変動費・限界利益等の月次管理	1.7
自社のホームページ開設	13.7	物件費データを政策別に月次管理	0.8
インターネット販売	9.6	給与計算等の労務管理のシステム化	▲ 2.0
売上データを政策別に月次管理	9.5	受発注情報のデータベース化	▲ 2.5
社内でのコミュニケーションツールとしての活用	5.7		

(3) 企業業績との相関検証

企業業績（「現在の業況」、「収益見通し」）とITの活用状況についての相関性を検証したところ、好業績の企業では、「顧客情報のデータベース化」、「発注・在庫コストの月次管理」、「自社のホームページ開設」の活用率が高く、正の相関性が窺えた。

一方、「受発注情報のデータベース化」、「給与計算等の労務管理のシステム化」については、業績不調の企業の活用率が好業績の企業を上回っており、企業業績と負の相関となっている。

図表6 業況、売上見通し、収益見通しとの相関検証

項目	現在の業況			収益見通し			差の合計	相関
	良い	悪い	差	増益	減益	差		
②顧客情報のデータベース化	62.7	50.0	12.7	62.4	46.9	15.5	28.2	↑ 正 ↓ 負
③発注・在庫コストの月次管理	49.3	41.2	8.1	46.8	32.3	14.5	22.6	
②自社のホームページ開設	82.1	73.5	8.6	83.5	69.8	13.7	22.3	
②インターネット販売	35.8	30.4	5.4	36.7	27.1	9.6	15.0	
③売上データを政策別に月次管理	64.2	60.8	3.4	60.6	51.0	9.6	13.0	
③社内でのコミュニケーション・ツールとしての活用	64.2	57.8	6.4	57.8	52.1	5.7	12.1	
①財務会計のシステム化	88.1	82.4	5.7	83.5	79.2	4.3	10.0	
③変動費・限界利益等の月次管理	50.7	43.1	7.6	41.3	39.6	1.7	9.3	
③物件費データを政策別に月次管理	29.9	21.6	8.3	24.8	24.0	0.8	9.1	
②受発注情報のデータベース化	52.2	52.0	0.2	49.5	52.1	▲2.6	▲2.4	
①給与計算等の労務管理のシステム化	74.6	82.4	▲7.8	76.1	78.1	▲2.0	▲9.8	

※①:業務効率化、②:マーケティング、③:マネジメント

【 所 見 】

- ・マネジメントとマーケティングにおけるIT活用に積極的な企業は好業績の企業が相対的に多く、正の相関が認められる。一方、業務効率化のIT活用の比重が大きい企業では業績低調な企業が散見され、負の相関が窺えた。
- ・マネジメントのIT活用では、「発注・在庫コストの月次管理」で正の相関が相対的に強く、その他4項目についても正の相関がみられる。
- ・マーケティングのIT活用では「顧客情報のデータベース化」や「自社のホームページ開設」、「インターネット販売」で正の相関がみられ、「受発注情報のデータベース化」は負の相関となっている。
- ・今後の企業の成長戦略の前提として、マネジメントとマーケティングにおけるIT活用のあり方が課題になると思われる。